

令和5（2023）年度 栃木県の財務書類

令和7（2025）年3月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27(2015)年1月23日付総務大臣通知(総財務14号)にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成28(2016)年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産-負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点						
財務書類の作成方法	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td>決算統計データを活用</td> <td>決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）</td> </tr> </table>		従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）	
従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】						
決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）						
	<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>						
資産計上の方法	<p>平成27（2015）年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産…………… 1兆7,419億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3兆2,737億円 <p>[基準変更による資産残高影響額…▲1兆5,318億円]</p> <p>【主な変更点】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td style="text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td>決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td>固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </table> <p>・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等</p> <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>		固 定 資 産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
固 定 資 産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ					

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 附属明細書	15
II 県全体財務書類	24
1 貸借対照表	25
2 行政コスト計算書	27
3 純資産変動計算書	28
4 資金収支計算書	29
5 附属明細書	31
III 連結財務書類	40
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	43
3 純資産変動計算書	44
IV 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	45

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

令和6（2024）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,687,045	固定負債	1,230,155
有形固定資産	1,518,475	地方債	1,044,902
事業用資産	498,181	長期未払金	-
土地	226,760	退職手当引当金	162,652
立木竹	22,169	損失補償等引当金	19,742
建物	605,470	その他	2,859
建物減価償却累計額	△ 373,290	流動負債	154,836
工作物	24,853	1年内償還予定地方債	136,305
工作物減価償却累計額	△ 15,362	未払金	-
船舶	25	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 24	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,645
航空機	1,921	預り金	1,558
航空機減価償却累計額	△ 1,921	その他	327
その他	1,824	負債合計	1,384,991
その他減価償却累計額	△ 92	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,846	固定資産等形成分	1,759,645
インフラ資産	1,012,073	余剰分(不足分)	△ 1,362,888
土地	531,783		
建物	32,663		
建物減価償却累計額	△ 15,558		
工作物	1,250,875		
工作物減価償却累計額	△ 880,884		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,194		
物品	37,348		
物品減価償却累計額	△ 29,126		
無形固定資産	314		
ソフトウェア	228		
その他	86		
投資その他の資産	168,256		
投資及び出資金	22,729		
有価証券	2,079		
出資金	15,384		
その他	5,267		
投資損失引当金	△ 350		
長期延滞債権	2,342		
長期貸付金	20,263		
基金	123,549		
減債基金	35,314		
その他	88,235		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 278		
流動資産	94,704		
現金預金	20,730		
未収金	1,141		
短期貸付金	2,175		
基金	70,426		
財政調整基金	37,614		
減債基金	32,812		
棚卸資産	384		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 151	純資産合計	396,758
資産合計	1,781,749	負債及び純資産合計	1,781,749

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……移動平均法による低価法

② 土地、建物等……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条 第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針にお

いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。)とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則60万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等	
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額
地方道路公社	-	17,741	-
(公財) 栃木県農業振興公社	-	150	-
(一財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	-	52	-
栃木県信用保証協会	-	1,099	-
(公財) 栃木県産業振興センター	-	700	-
合計	-	19,742	-

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

県営林事業特別会計
 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 心身障害者扶養共済事業特別会計
 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計
 就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－% (※)
連結実質赤字比率	－% (※)
実質公債費比率	9.4%
将来負担比率	102.8%

※「－%」表示は黒字であることを表す。

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 | 30,198百万円 |
| ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 84,230百万円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 財務書類の対象となる会計の変更
該当する事象はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産	3,917百万円 (3,697百万円)
うち土地	2,045百万円 (1,923百万円)

令和6(2024)年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。()内は貸借対照表における簿価を記載しています。

- | | |
|---|------------|
| ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 | 738,918百万円 |
|---|------------|

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	457,323百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	59,396百万円
将来負担額	1,386,759百万円
充当可能基金額	160,739百万円
特定財源見込額	11,688百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	805,154百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,817億円、負債は1兆3,850億円、純資産は3,968億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,185億円であり、負債については、地方債が1兆1,812億円、退職手当引当金などの引当金が1,990億円と大部分を占めています。

- 純資産は3,968億円であり、債務超過の状況にはなっていません。資産は、前年度末に比べて庁舎整備事業の実施等により47億円の増であり、負債は地方債の減少等により、173億円の減となっています。

【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が4,982億円（構成比28.0%）、道路等のインフラ資産が1兆121億円（同56.8%）、物品が82億円（同0.5%）、投資その他の資産が1,683億円（同9.4%）、財政調整基金等の流動資産が947億円（同5.3%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、県有施設整備基金等が計47億円の積立を行う一方、地域医療介護総合確保基金等が計32億円を取り崩した結果、前年度に比べ14億円の増となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は376億円となっています。また、現金預金は207億円であり、前年度に比べ112億円の減となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、1兆1,812億円となり、前年度末に比べ168億円の減となっています。
- また、地方債のうち、5,165億円、率にして43.7%を占めるのは臨時財政対策債で

あり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。

- 退職手当引当金は、1,627億円であり、前年度末に比べ2億円、率にして0.1%の増となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、3,968億円であり、前年度に比べ221億円、率にして5.9%の増となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は933千円、負債は725千円、純資産は208千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、令和5（2023）年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ令和6（2024）年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,909,738人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	633,603
業務費用	367,685
人件費	211,656
職員給与費	179,196
賞与等引当金繰入額	16,645
退職手当引当金繰入額	11,426
その他	4,389
物件費等	142,473
物件費	102,071
維持補修費	7,056
減価償却費	33,346
その他	-
その他の業務費用	13,556
支払利息	3,502
徴収不能引当金繰入額	188
その他	9,866
移転費用	265,918
補助金等	237,038
社会保障給付	12,507
他会計への繰出金	10,605
その他	5,770
経常収益	30,040
使用料及び手数料	9,455
その他	20,585
純経常行政コスト	603,564
臨時損失	8,154
災害復旧事業費	1,187
資産除売却損	6,966
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	123
資産売却益	123
その他	-
純行政コスト	611,594

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 6,418億円、収益は 302億円で、費用と収益の差である純行政コストは 6,116億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比33.0%）、市町への補助金等（同37.0%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 6,418億円であり、職員給料等の人件費が 2,117億円（構成比33.0%）、市町への補助金等が 2,370億円（同37.0%）、減価償却費が 333億円（同 5.2%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 302億円であり、使用料及び手数料が95億円（構成比31.5%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 206億円（同68.2%）などとなっています。

【臨時損失】

- 臨時損失は82億円であり、災害復旧事業費が12億円（構成比14.6%）などとなっています。災害復旧事業費は令和元年東日本台風対応事業の減等により、前年度に比べ10億円の減となっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 336千円で、県民一人当たりの収益は、16千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、320千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、令和 5 (2023)年度末現在の費用、収益について、それぞれ令和 6 (2024)年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,909,738人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	374,702	1,743,383	△ 1,368,681
純行政コスト(△)	△ 611,594		△ 611,594
財源	635,165		635,165
税収等	513,565		513,565
国県等補助金	121,599		121,599
本年度差額	23,570		23,570
固定資産等の変動(内部変動)		17,777	△ 17,777
有形固定資産等の増加		45,209	△ 45,209
有形固定資産等の減少		△ 40,979	40,979
貸付金・基金等の増加		182,013	△ 182,013
貸付金・基金等の減少		△ 168,466	168,466
資産評価差額	△ 988	△ 988	
無償所管換等	△ 392	△ 392	
その他	△ 135	△ 135	0
本年度純資産変動額	22,056	16,262	5,794
本年度末純資産残高	396,758	1,759,645	△ 1,362,888

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 221億円増の 3,968億円であり、率にして5.9%の増となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 171億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、221億円のプラスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 6,116億円、税収等による増が 5,136億円、国庫補助金の受入による増が 1,216億円、無償所管替等による減が 4億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	639,512
業務費用支出	373,594
人件費支出	211,327
物件費等支出	109,116
支払利息支出	3,502
その他の支出	49,649
移転費用支出	265,918
補助金等支出	237,038
社会保障給付支出	12,507
他会計への繰出支出	10,605
その他の支出	5,770
業務収入	657,267
税収等収入	553,588
国県等補助金収入	74,291
使用料及び手数料収入	9,455
その他の収入	19,933
臨時支出	1,187
災害復旧事業費支出	1,187
その他の支出	-
臨時収入	489
業務活動収支	17,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	220,772
公共施設等整備費支出	44,981
基金積立金支出	32,252
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,539
その他の支出	-
投資活動収入	208,862
国県等補助金収入	46,818
基金取崩収入	18,524
貸付金元金回収収入	143,183
資産売却収入	337
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,620
地方債償還支出	93,289
その他の支出	331
財務活動収入	77,256
地方債発行収入	75,551
その他の収入	1,704
財務活動収支	△ 16,364
本年度資金収支額	△ 11,217
前年度末資金残高	30,412
本年度末資金残高	19,195
前年度末歳計外現金残高	1,506
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	1,535
本年度末現金預金残高	20,730

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 22,377百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	969,465	951,798
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	4,821	3,294
資金収支計算書	974,286	955,092

① 地方自治法第 233条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、中小企業高度化等資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,057百万円
減価償却費	▲33,346百万円
資産除売却損	▲6,966百万円
資産売却益	123百万円
退職手当引当金（増減額）	▲176百万円
賞与等引当金（増減額）	▲153百万円
損失補償等引当金（増減額）	584百万円
投資損失引当金（増減額）	199百万円
資本的国県等補助金収入	46,818百万円
その他の支出（出資金の減等）	▲2,085百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>22,056百万円</u>

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000百万円
一時借入金に係る利子額	2百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

令和5(2023)年度末の現金預金残高は207億円であり、前年度末に比べ112億円、率にして35.1%の減となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、112億円のマイナスとなりました。
- 業務活動収支は171億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,113億円、補助金等支出が2,370億円、物件費等支出が1,091億円などであり、合計が6,407億円です。これに対する収入額は、税金等収入が5,536億円、国庫補助金収入が743億円などであり、合計が6,578億円です。
- 投資活動収支は119億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が450億円、貸付金支出が1,435億円などであり、合計が2,208億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,431億円、国庫補助金収入が468億円などであり、合計が2,089億円です。
- 財務活動収支は、164億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	884,907,149	14,373,913	10,411,585	888,869,477	390,688,776	13,116,525	498,180,701
土地	227,099,996	1,010,167	1,349,688	226,760,476	-	-	226,760,476
立木竹	23,585,234	-	1,416,238	22,168,996	-	-	22,168,996
建物	602,201,419	9,503,717	6,235,398	605,469,738	373,290,031	12,393,946	232,179,707
工作物	24,961,556	61,115	169,337	24,853,333	15,361,789	703,360	9,491,544
船舶	24,418	1,042	-	25,459	23,778	59	1,681
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,921,212	-	0
その他	1,824,436	-	-	1,824,436	91,966	19,160	1,732,470
建設仮勘定	3,288,878	3,797,873	1,240,924	5,845,827	-	-	5,845,827
インフラ資産	1,888,610,732	45,143,110	25,238,801	1,908,515,040	896,441,816	18,727,774	1,012,073,225
土地	517,398,812	14,384,277	-	531,783,089	-	-	531,783,089
建物	32,640,177	22,779	-	32,662,956	15,557,997	770,809	17,104,959
工作物	1,249,361,433	12,677,015	11,163,866	1,250,874,582	880,883,819	17,956,965	369,990,764
その他	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	89,210,310	18,059,039	14,074,936	93,194,413	-	-	93,194,413
物品	37,394,478	1,000,821	1,047,667	37,347,631	29,126,275	1,437,070	8,221,356
合計	2,810,912,359	60,517,844	36,698,054	2,834,732,149	1,316,256,866	33,281,370	1,518,475,282

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	54,253,276	172,838,850	31,445,066	30,156,433	71,591,840	47,412,054	90,483,182	498,180,701
土地	20,896,379	99,086,018	12,995,000	18,804,560	26,141,660	14,823,427	34,013,432	226,760,476
立木竹	-	313,939	-	-	21,853,988	-	1,069	22,168,996
建物	32,592,794	66,526,565	18,092,344	10,573,514	22,312,609	31,211,640	50,870,241	232,179,707
工作物	409,680	2,777,769	245,826	101,403	1,247,677	1,330,025	3,379,164	9,491,544
船舶	1,681	-	-	0	0	-	0	1,681
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	2,861	-	1,729,609	1,732,470
建設仮勘定	352,742	4,134,559	111,896	676,956	33,044	46,962	489,668	5,845,827
インフラ資産	993,333,763	380,838	-	243,761	8,048,500	6,616,551	3,449,811	1,012,073,225
土地	528,766,342	38,793	-	-	1,977,645	-	1,000,310	531,783,089
建物	15,825,588	60,779	-	-	976,546	-	242,045	17,104,959
工作物	357,802,507	83,160	-	243,761	5,057,925	6,616,551	186,859	369,990,764
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	90,939,327	198,106	-	-	36,385	-	2,020,596	93,194,413
物品	642,732	1,164,057	4,092,400	246,164	877,033	618,742	580,228	8,221,356
合計	1,048,229,772	174,383,745	35,537,466	30,646,359	80,517,373	54,647,347	94,513,221	1,518,475,282

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,479,557	631,190	9,848,368		100.0%	9,848,368	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,486,940	660,398	826,542		100.0%	826,542	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	178,568	52,761	125,807		100.0%	125,807	-
(株)日光自然博物館	120,000	501,900	109,552	392,347	300,000	40.0%	156,939	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,456	559	34,898		74.9%	26,150	-
(公財)栃木県臓器移植推進協会	182,809	321,241	7,871	313,371		58.3%	182,690	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	410,361	254,958	155,404	1,240,000	32.3%	50,130	349,870
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,957,215	35,934	1,921,281	2,731,000	29.3%	562,807	-
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,388,868	7,687,703	1,701,165		100.0%	1,701,165	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,073,750	10,032	1,063,718		31.1%	330,861	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,163,776	98,330	2,065,446		100.0%	2,065,446	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	386,391	56,941	329,450		40.8%	134,323	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	748,149	119,318	628,831		39.2%	246,723	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	1,987,470	588,182	1,399,288		51.0%	712,993	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	128,518	23,469	105,049		35.0%	36,816	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	2,019,250	1,517,832	501,419		18.6%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,718,643	607,410	2,111,233		36.4%	767,721	-
栃木県道路公社	2,449,000	15,324,115	12,831,829	2,492,286		100.0%	2,492,286	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,554,276	390,669	1,163,608		100.0%	1,163,608	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,187,344	1,192,621	3,994,723		100.0%	3,994,723	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,113,770	145,844	967,926		40.0%	387,170	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,847	4,064	50,783		60.0%	30,470	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	608,422	10,172	598,250		80.3%	480,456	-
電気事業会計	4,635	19,052,519	5,717,898	13,334,621		0.0%	4,690	-
水道事業会計	3,147,586	19,548,417	2,573,063	16,975,354		20.9%	3,548,616	-
工業用水道事業会計	729,208	21,098,012	17,625,629	3,472,383		27.9%	967,674	-
用地造成事業会計	1,385,274	8,741,664	5,465,926	3,275,739		51.8%	1,696,342	-
合計	12,676,130	128,269,443	58,420,153	69,849,289	4,271,000	-	32,635,016	349,870

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,070,300	43,750	11,026,550	10,630,561	1.4%	155,588	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,627,245	233,185	4,394,059	2,450,770	0.2%	8,965	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	387,008,000	0.0%	111,148	-	101,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000	1,840,526	27,185	1,813,341	1,801,374	1.1%	20,133	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,959,355	46,233	4,913,122	4,909,682	0.8%	38,027	-	38,000
(公社)栃木県私立退職金社団	50,000	4,108,401	3,843,891	264,510	264,510	18.9%	50,000	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	100,886,640	33,557,337	67,329,303	34,678,899	2.2%	1,467,779	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	6,090,653	5,570,764	519,888	519,888	9.1%	47,500	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	801,511,435	787,795,883	13,715,552	134,000	1.5%	204,710	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,871,521	475,835	3,395,686	3,000,000	20.7%	701,775	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,347,699	231,262	1,116,437	800,000	5.0%	55,822	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	100,886,640	33,557,337	67,329,303	44,605,311	2.1%	1,412,639	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,768,944	547,222	4,221,722	2,530,000	0.0%	1,669	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,402,853	287,174	21,115,678	2,000,000	1.8%	380,082	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	24,012,144	9,962,608	14,049,536	490,000	4.1%	573,450	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,811,976	418,036	1,393,941	356,082	2.8%	39,147	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,279,481	2,801,494	4,477,987	4,477,987	1.0%	45,000	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	277,785,505	42,827,867	234,957,639	28,955,290	0.1%	246,194	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,667,690	1,582,015	7,085,675	131,929	22.7%	1,611,247	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,667,690	1,582,015	7,085,675	131,929	0.7%	49,412	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	0.1%	200,033	-	198,000
(学)自治医科大学	3,000,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	1.9%	3,030,808	-	3,000,000
(一財)自治医科大学協栄会	1,000	1,003,968	96,429	907,539	30,000	3.3%	30,251	-	1,000
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	35,904,513	7,333,796	28,570,717	13,000,000	0.0%	10,989	-	5,000
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	154,826	84,563	70,264	30,000	33.3%	23,421	-	10,000
(公財)栃木県アイバンク	20,000	106,784	69	106,714	101,200	19.8%	21,090	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	120,024,084	12,489,754	107,534,330	6,673,400	0.4%	418,961	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	884,557	128,996	755,561	782,490	0.8%	5,794	-	6,000
(公財)全日本科学技術協会	50,000	678,797	11,980	666,817	700,000	7.1%	47,630	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	608,180,195	557,696,423	50,483,772	33,655,941	7.5%	3,761,322	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	22,130,686,384	19,651,467,595	2,479,218,788	1,220,240,723	0.0%	1,016	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,330,753	5,183,793	△853,039	967,200	15.5%	△132,295	150,000	-
農業信用基金協会	1,016,260	220,580,238	211,735,995	8,844,243	4,848,150	21.0%	1,853,913	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	22,819,998	21,906,143	913,856	913,856	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	17,490,303	8,900,797	8,589,506	8,589,506	0.1%	11,000	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,833,304	4,710,916	1,122,389	1,122,389	0.4%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,755,836	457,862	1,297,975	1,297,975	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	356,773	212,751	144,022	250,000	22.4%	32,261	23,368	32,632
野岩鉄道株式会社	215,200	533,288	331,834	201,454	1,000,000	21.5%	43,353	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,988,375	391,729	4,596,646	700,000	1.3%	59,034	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	5,013,894	1,043,064	3,970,830	520,000	1.9%	76,362	-	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	2,094,313	627,723	1,466,590	542,300	0.5%	6,761	-	2,500
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	21,800	3,835,333	2,480,816	1,354,517	100,000	21.8%	295,285	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.6%	10,125	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,521,948	205,794	1,316,154	40,000	6.5%	85,550	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,040,526	8,463	1,032,063	1,001,084	8.3%	86,098	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,677,433	44,511	2,632,922	3,511,600	0.3%	7,498	-	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	137,431,440	125,633,557	11,797,883	1,275,100	2.1%	250,965	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	3,620,696	284,524	3,336,172	334,000	0.3%	9,989	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,498,456	310,369	2,188,087	700,000	0.1%	3,126	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,731,224	425,907	1,305,317	284,170	1.8%	22,967	-	5,000
(一財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,496,842	2,377,691	119,151	30,000	6.7%	7,943	-	2,000
合計	10,401,869	49,267,667,078	45,333,579,163	3,934,087,916	2,143,018,003	-	17,514,235	348,542	10,053,327

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	37,613,863	-	-	-	37,613,863
減債基金(固定)	29,806,509	5,507,781	-	-	35,314,290
減債基金(流動)	32,812,116	-	-	-	32,812,116
その他特定目的基金	41,267,959	8,340,000	-	323,861	49,931,820
土地開発基金	13,284,410	3,700,000	4,377,276	-	21,361,685
その他定額運用基金	7,107,321	-	-	9,834,118	16,941,438
合計	161,892,177	17,547,781	4,377,276	10,157,979	193,975,213

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファン ド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	784,860	-	178,189	-	963,049
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	1,880,455	-	-	-	1,880,455
その他	13,297,571	42,076	1,996,509	793	15,294,081
合計	20,262,887	42,076	2,174,698	793	22,437,585

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,974	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	2,430	-
看護職員修学資金貸付金	3,111	1,645
准看護職員修学資金貸付金	190	132
高等学校等修学資金	35,546	-
地域改善対策大学進学奨励費	8,190	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,976	-
林業生産高度化資金貸付金	2,978	-
母子福祉資金貸付金	193,919	462
寡婦福祉資金貸付金	7,732	122
父子福祉資金貸付金	185	-
構造改善高度化資金貸付金	235,266	47,653
農業改良資金貸付金	-	-
小計	504,496	50,015

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,038,247	127,249
事業税	55,810	19,254
不動産取得税	12,118	1,056
ゴルフ場利用税	11,052	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	37,296	2,319
自動車税(旧法による税)	6,085	2,472
その他の未収金		
分担金及び負担金	72,223	12,402
諸収入	500,178	18,872
使用料及び手数料	104,781	2,678
小計	1,837,791	186,302
合計	2,342,286	236,316

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	26	-
看護職員修学資金貸付金	700	370
高等学校等修学資金	6,027	-
地域改善対策大学進学奨励費	799	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	652	-
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	90	-
母子福祉資金貸付金	19,134	46
寡婦福祉資金貸付金	674	11
父子福祉資金貸付金	304	-
小計	28,405	426

【未収金】		
税等未収金		
県民税	860,643	105,338
事業税	75,940	24,999
不動産取得税	29,361	2,558
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	1,295	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	39,017	2,425
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	23,846	4,052
諸収入	72,198	10,121
使用料及び手数料	9,871	282
小計	1,112,170	149,776
合計	1,140,575	150,202

(2) 負債項目の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債								
【通常分】	625,701,015	58,361,333	146,214,450	44,420,684	47,770,896	331,620,466	33,472,000	14,668,000	3,000,000	7,534,519
一般公共事業	163,505,354	14,915,392	65,816,419	7,353,318	34,411,308	34,275,428	13,065,880	8,583,000	1,915,000	-
国土強靱化	37,470,870	871,102	36,871,870	-	-	599,000	-	-	-	-
公営住宅建設	6,205,348	934,472	1,708,855	711,706	62,118	2,888,100	834,570	-	-	-
災害復旧	21,881,940	2,443,565	11,440,210	-	2,467,000	5,737,930	2,236,800	-	-	-
教育・福祉施設	20,354,788	1,761,445	1,949,001	322,943	1,132,529	16,496,465	453,850	-	-	-
一般単独事業	251,569,353	23,799,691	1,028,518	33,460,784	7,461,353	195,311,819	8,221,880	6,085,000	1,085,000	-
その他	124,713,361	13,635,667	27,399,578	2,571,934	2,236,588	76,311,723	8,659,020	-	-	7,534,519
【特別分】	555,505,826	77,943,586	105,913,042	28,607,605	-	281,314,239	-	139,670,940	-	-
臨時財政対策債	516,483,455	73,797,001	100,828,426	27,854,363	-	248,129,726	-	139,670,940	-	-
減税補てん債	1,077,839	643,843	-	-	-	1,077,839	-	-	-	-
退職手当債	1,615,000	270,000	-	-	-	1,615,000	-	-	-	-
その他	36,329,532	3,232,742	5,084,616	753,242	-	30,491,674	-	-	-	-
合計	1,181,206,841	136,304,919	252,127,492	73,028,289	47,770,896	612,934,705	33,472,000	154,338,940	3,000,000	7,534,519

(2) 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
1,181,206,841	1,160,085,681	17,080,371	0.49%
			7.022

(3) 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	返済期間				
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
1,181,206,841	136,304,923	96,832,981	94,372,778	225,320,598	28,873,780

④特定の契約条項が付けられた地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	490,477	187,854	207,470	41,473	429,387
投資損失引当金	549,210	-	-	199,341	349,870
退職手当引当金	162,476,736	11,425,861	11,250,188	-	162,652,409
損失補償等引当金	20,326,075	-	583,905	-	19,742,170
賞与等引当金	16,492,057	16,645,241	16,492,057	-	16,645,241
合計	200,334,555	28,258,955	28,533,620	240,814	199,819,077

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,371,443	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払 事業費	市町	1,414,711	地域共同で行う、多面的機能を支える 活動や地域資源の質的向上を図る活 動の支援
	その他		16,378,697	
	計		24,164,851	
その他の補助金等	地方消費税交付 金	市町	49,857,060	地方税法第72条の115第1項の規定に 基づく交付金
	介護給付費負担 金	市町	22,447,409	介護保険法123条の規定に基づく負担 金
	その他		140,568,314	
	計		212,872,783	
合計			237,037,634	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	318,940,283	
		地方譲与税	39,664,372	
		地方特例交付金	1,358,387	
		地方交付税	149,118,217	
		交通安全対策特別交付金	414,340	
		その他	4,069,623	
		小計	513,565,222	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,967,788
			計	21,967,788
		経常的補助金	国庫支出金	99,631,565
			計	99,631,565
			小計	121,599,353
		合計	635,164,575	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	611,594,351	99,631,565	71,600,528	438,219,481	2,142,777
有形固定資産等の増加	45,208,825	19,564,899	3,925,792	21,718,134	-
貸付金・基金等の増加	182,013,271	2,402,889	25,000	179,585,382	-
その他	-	-	-	-	-
合計	838,816,447	121,599,353	75,551,320	639,522,996	2,142,777

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	19,194,725
合計	19,194,725

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・地方公営企業会計（流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

令和6（2024）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,790,703	固定負債	1,305,189
有形固定資産	1,620,534	地方債等	1,058,135
事業用資産	503,404	長期未払金	-
土地	231,341	退職手当引当金	163,574
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	19,742
立木竹	22,169	その他	63,738
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	158,660
建物	607,594	1年内償還予定地方債等	137,361
建物減価償却累計額	△ 374,783	未払金	1,871
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	25,180	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 15,657	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	16,731
船舶	25	預り金	1,628
船舶減価償却累計額	△ 24	その他	1,068
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,463,849
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,863,214
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,413,913
航空機	1,921	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 1,921		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,063		
その他減価償却累計額	△ 92		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,846		
インフラ資産	1,088,329		
土地	537,719		
土地減損損失累計額	-		
建物	46,507		
建物減価償却累計額	△ 19,382		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,320,841		
工作物減価償却累計額	△ 908,672		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111,315		
物品	82,363		
物品減価償却累計額	△ 53,562		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,560		
ソフトウェア	228		
その他	2,332		
投資その他の資産	167,610		
投資及び出資金	17,563		
有価証券	2,179		
出資金	15,384		
その他	-		
投資損失引当金	△ 350		
長期延滞債権	2,342		
長期貸付金	16,386		
基金	131,847		
減債基金	35,314		
その他	96,533		
その他	99		
徴収不能引当金	△ 278		
流動資産	122,447		
現金預金	47,474		
未収金	1,915		
短期貸付金	2,085		
基金	70,426		
財政調整基金	37,614		
減債基金	32,812		
棚卸資産	405		
その他	292		
徴収不能引当金	△ 151		
繰延資産	-	純資産合計	449,301
資産合計	1,913,150	負債及び純資産合計	1,913,150

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,781,749	1,913,150	1.07
負債	1,384,991	1,463,849	1.06
純資産	396,758	449,301	1.13

一般会計等に7公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆9,132億円であり、一般会計等と比較すると、1.07倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,955億円となっています。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	812,442
業務費用	382,838
人件費	212,762
職員給与費	179,919
賞与等引当金繰入額	16,713
退職手当引当金繰入額	11,583
その他	4,547
物件費等	155,460
物件費	109,292
維持補修費	7,614
減価償却費	38,476
その他	78
その他の業務費用	14,616
支払利息	3,630
徴収不能引当金繰入額	188
その他	10,798
移転費用	429,605
補助金等	411,328
社会保障給付	12,507
他会計への繰出金	-
その他	5,770
経常収益	41,307
使用料及び手数料	13,686
その他	27,621
純経常行政コスト	771,136
臨時損失	8,174
災害復旧事業費	1,187
資産除売却損	6,982
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	160
資産売却益	123
その他	37
純行政コスト	779,150

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,124億円、経常収益は 413億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 7,711億円となっています。これに、臨時損失82億円などを含んだ純行政コストは 7,792億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	432,367	1,856,246	△ 1,423,879
純行政コスト(△)	△ 779,150		△ 779,150
財源	797,574		797,574
税収等	627,267		627,267
国庫等補助金	170,308		170,308
本年度差額	18,425		18,425
固定資産等の変動(内部変動)		8,483	△ 8,483
有形固定資産等の増加		51,873	△ 51,873
有形固定資産等の減少		△ 49,672	49,672
貸付金・基金等の増加		182,224	△ 182,224
貸付金・基金等の減少		△ 175,942	175,942
資産評価差額	△ 988	△ 988	
無償所管換等	△ 392	△ 392	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 111	△ 135	24
本年度純資産変動額	16,934	6,968	9,967
本年度末純資産残高	449,301	1,863,214	△ 1,413,913

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体純資産変動計算書の内容

令和5(2023)年度中における純資産の変動は169億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が7,792億円、税収等による増が6,273億円、国庫補助金の受入による増が1,703億円などとなっています。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	812,247
業務費用支出	382,442
人件費支出	212,295
物件費等支出	115,570
支払利息支出	3,631
その他の支出	50,946
移転費用支出	429,804
補助金等支出	411,528
社会保障給付支出	12,507
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,770
業務収入	827,749
税収等収入	664,182
国県等補助金収入	122,926
使用料及び手数料収入	13,666
その他の収入	26,975
臨時支出	1,192
災害復旧事業費支出	1,187
その他の支出	5
臨時収入	527
業務活動収支	14,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	225,478
公共施設等整備費支出	49,827
基金積立金支出	32,252
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,239
その他の支出	160
投資活動収入	217,467
国県等補助金収入	48,046
基金取崩収入	25,980
貸付金元金回収収入	142,743
資産売却収入	340
その他の収入	358
投資活動収支	△ 8,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,058
地方債等償還支出	94,727
その他の支出	331
財務活動収入	79,092
地方債等発行収入	77,367
その他の収入	1,724
財務活動収支	△ 15,967
本年度資金収支額	△ 9,140
前年度末資金残高	55,079
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	45,939
前年度末歳計外現金残高	1,506
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	1,535
本年度末現金預金残高	47,474

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

令和5（2023）年度末の現金預金残高は475億円であり、前年度との比較では91億円、率にして16.1%の減となっています。

- 業務活動収支は148億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,123億円、補助金等支出が4,115億円、物件費等支出が1,156億円等であり、合計が8,134億円です。これに対する収入額は、税金等収入が6,642億円、国庫補助金収入が1,229億円などであり、合計が8,283億円です。
- 投資活動収支は80億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が498億円、貸付金支出が1,432億円などであり、合計が2,255億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,427億円、国庫補助金収入が480億円などであり、合計が2,175億円です。
- 財務活動収支は、160億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	893,972,804	19,699,098	16,532,637	897,139,266	392,477,536	13,732,970	1,257,550	-	503,404,180
土地	231,778,810	2,671,517	3,109,535	231,340,793	-	-	1,257,550	-	230,083,243
立木竹	23,585,234	-	1,416,238	22,168,996	-	-	-	-	22,168,996
建物	604,374,401	10,380,468	7,160,682	607,594,186	374,783,207	12,498,658	-	-	232,810,979
工作物	25,290,600	405,240	515,881	25,179,959	15,657,373	1,215,093	-	-	9,522,586
船舶	24,418	1,042	-	25,459	23,778	59	-	-	1,681
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,921,212	-	-	-	0
その他	3,706,621	1,067,246	1,711,033	3,062,833	91,966	19,160	-	-	2,970,867
建設仮勘定	3,291,508	5,173,586	2,619,267	5,845,827	-	-	-	-	5,845,827
インフラ資産	1,994,718,351	48,164,046	26,500,493	2,016,381,904	928,053,403	20,505,162	-	-	1,088,328,502
土地	523,334,285	14,384,654	-	537,718,939	-	-	-	-	537,718,939
建物	45,733,277	808,001	34,288	46,506,990	19,381,666	1,174,848	-	-	27,125,323
工作物	1,318,512,123	13,153,916	10,825,051	1,320,840,988	908,671,736	19,330,313	-	-	412,169,252
その他	0	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	107,138,667	19,817,476	15,641,155	111,314,988	-	-	-	-	111,314,988
物品	80,916,251	3,048,476	1,601,500	82,363,227	53,562,243	4,038,188	-	-	28,800,983
合計	2,969,607,406	70,911,620	44,634,629	2,995,884,396	1,374,093,182	38,276,320	1,257,550	-	1,620,533,664

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	54,253,276	172,838,850	31,445,066	30,156,433	74,478,424	49,748,949	90,483,182	503,404,180
土地	20,896,379	99,086,018	12,995,000	18,804,560	27,789,846	16,498,008	34,013,432	230,083,243
立木竹	-	313,939	-	-	21,853,988	-	1,069	22,168,996
建物	32,592,794	66,526,565	18,092,344	10,573,514	22,312,609	31,842,912	50,870,241	232,810,979
工作物	409,680	2,777,769	245,826	101,403	1,247,677	1,361,067	3,379,164	9,522,586
船舶	1,681	-	-	0	0	-	0	1,681
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	1,241,259	-	1,729,609	2,970,867
建設仮勘定	352,742	4,134,559	111,896	676,956	33,044	46,962	489,668	5,845,827
インフラ資産	1,003,802,678	380,838	-	44,019,384	25,069,750	11,606,041	3,449,811	1,088,328,502
土地	528,941,451	38,793	-	5,049,282	2,254,228	434,874	1,000,310	537,718,939
建物	16,955,340	60,779	-	8,229,941	1,051,724	585,494	242,045	27,125,323
工作物	365,308,124	83,160	-	29,858,718	6,216,856	10,515,535	186,859	412,169,252
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	92,597,763	198,106	-	881,443	15,546,942	70,138	2,020,596	111,314,988
物品	3,604,581	1,164,057	4,092,400	13,440,496	1,501,363	4,417,859	580,228	28,800,983
合計	1,061,660,534	174,383,745	35,537,466	87,616,313	101,049,537	65,772,849	94,513,221	1,620,533,664

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,479,557	631,190	9,848,368		100.0%	9,848,368	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,486,940	660,398	826,542		100.0%	826,542	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	178,568	52,761	125,807		100.0%	125,807	-
(株)日光自然博物館	120,000	501,900	109,552	392,347	300,000	40.0%	156,939	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,456	559	34,898		74.9%	26,150	-
(公財)栃木県機器移植推進協会	182,809	321,241	7,871	313,371		58.3%	182,690	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	410,361	254,958	155,404	1,240,000	32.3%	50,130	349,870
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,957,215	35,934	1,921,281	2,731,000	29.3%	562,807	-
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,388,868	7,687,703	1,701,165		100.0%	1,701,165	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,073,750	10,032	1,063,718		31.1%	330,861	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,163,776	98,330	2,065,446		100.0%	2,065,446	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	386,391	56,941	329,450		40.8%	134,323	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	748,149	119,318	628,831		39.2%	246,723	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	1,987,470	588,182	1,399,288		51.0%	712,993	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	128,518	23,469	105,049		35.0%	36,816	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	2,019,250	1,517,832	501,419		18.6%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,718,643	607,410	2,111,233		36.4%	767,721	-
栃木県道路公社	2,449,000	15,324,115	12,831,829	2,492,286		100.0%	2,492,286	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,554,276	390,669	1,163,608		100.0%	1,163,608	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,187,344	1,192,621	3,994,723		100.0%	3,994,723	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,113,770	145,844	967,926		40.0%	387,170	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,847	4,064	50,783		60.0%	30,470	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	608,422	10,172	598,250		80.3%	480,456	-
合計	7,409,428	59,828,830	27,037,637	32,791,192	4,271,000	-	26,417,694	349,870

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,070,300	43,750	11,026,550	10,630,561	1.4%	155,588	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,627,245	233,185	4,394,059	2,450,770	0.2%	8,965	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	387,008,000	0.0%	111,148	-	101,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000	1,840,526	27,185	1,813,341	1,801,374	1.1%	20,133	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,959,355	46,233	4,913,122	4,909,682	0.8%	38,027	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	4,108,401	3,843,891	264,510	264,510	18.9%	50,000	-	50,000
(公社)都道府県センター	756,000	100,886,640	33,557,337	67,329,303	34,678,899	2.2%	1,467,779	-	756,000
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	6,090,653	5,570,764	519,888	519,888	9.1%	47,500	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	801,511,435	787,795,883	13,715,552	134,000	1.5%	204,710	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,871,521	475,835	3,395,686	3,000,000	20.7%	701,775	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,347,699	231,262	1,116,437	800,000	5.0%	55,822	-	40,000
(公社)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	100,886,640	33,557,337	67,329,303	44,605,311	2.1%	1,412,639	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,768,944	547,222	4,221,722	2,530,000	0.0%	1,669	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,402,853	287,174	21,115,678	2,000,000	1.8%	380,082	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	24,012,144	9,962,608	14,049,536	490,000	4.1%	573,450	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,811,976	418,036	1,393,941	356,082	2.8%	39,147	-	10,000
(公社)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,279,481	2,801,494	4,477,987	4,477,987	1.0%	45,000	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	277,785,505	42,827,867	234,957,639	28,955,290	0.1%	246,194	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,667,690	1,582,015	7,085,675	131,929	22.7%	1,611,247	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,667,690	1,582,015	7,085,675	131,929	0.7%	49,412	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	0.1%	200,033	-	198,000
(学)自治医科大学	3,000,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	1.9%	3,030,808	-	3,000,000
(一財)自治医科大学協会	1,000	1,003,968	96,429	907,539	30,000	3.3%	30,251	-	1,000
(公社)交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	35,904,513	7,333,796	28,570,717	13,000,000	0.0%	10,989	-	5,000
(公社)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	154,826	84,563	70,264	30,000	33.3%	23,421	-	10,000
(公社)栃木県アイバンク	20,000	106,784	69	106,714	101,200	19.8%	21,090	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	120,024,084	12,489,754	107,534,330	6,673,400	0.4%	418,961	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	884,557	128,996	755,561	782,490	0.8%	5,794	-	6,000
(公社)全日本科学技術協会	50,000	678,797	11,980	666,817	700,000	7.1%	47,630	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	608,180,195	557,696,423	50,483,772	33,655,941	7.5%	3,761,322	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	22,130,686,384	19,651,467,595	2,479,218,788	1,220,240,723	0.0%	1,016	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,330,753	5,183,793	△853,039	967,200	15.5%	△132,295	150,000	-
農業信用基金協会	1,016,260	220,580,238	211,735,995	8,844,243	4,848,150	21.0%	1,853,913	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	22,819,998	21,906,143	913,856	913,856	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	17,490,303	8,900,797	8,589,506	8,589,506	0.1%	11,000	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,833,304	4,710,916	1,122,389	1,122,389	0.4%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,755,836	457,862	1,297,975	1,297,975	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	356,773	212,751	144,022	250,000	22.4%	32,261	23,368	32,632
野岩鉄道株式会社	215,200	533,288	331,834	201,454	1,000,000	21.5%	43,353	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,988,375	391,729	4,596,646	700,000	1.3%	59,034	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	5,013,894	1,043,064	3,970,830	520,000	1.9%	76,362	-	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	2,094,313	627,723	1,466,590	542,300	0.5%	6,761	-	2,500
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	21,800	3,835,333	2,480,816	1,354,517	100,000	21.8%	295,285	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.6%	10,125	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,521,948	205,794	1,316,154	40,000	6.5%	85,550	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,040,526	8,463	1,032,063	1,001,084	8.3%	86,098	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,677,433	44,511	2,632,922	3,511,600	0.3%	7,498	-	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	137,431,440	125,633,557	11,797,883	1,275,100	2.1%	250,965	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	3,620,696	284,524	3,336,172	334,000	0.3%	9,989	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,498,456	310,369	2,188,087	700,000	0.1%	3,126	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,731,224	425,907	1,305,317	284,170	1.8%	22,967	-	5,000
(一財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,496,842	2,377,691	119,151	30,000	6.7%	7,943	-	2,000
投資有価証券(社債)	100,000								100,000
合計	10,501,869	49,267,667,078	45,333,579,163	3,934,087,916	2,143,018,003	-	17,514,235	348,542	10,153,327

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	37,613,863	-	-	-	37,613,863
減債基金(固定)	29,806,509	5,507,781	-	-	35,314,290
減債基金(流動)	32,812,116	-	-	-	32,812,116
その他特定目的基金	41,267,959	8,340,000	-	323,861	49,931,820
土地開発基金	13,284,410	3,700,000	4,377,276	-	21,361,685
その他定額運用基金	7,107,321	-	-	9,834,118	16,941,438
用地造成事業基金	304,588	-	-	-	304,588
国民健康保険財政安定化基金	7,993,643	-	-	-	7,993,643
合計	170,190,408	17,547,781	4,377,276	10,157,979	202,273,444

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド 貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	784,860	-	178,189	-	963,049
医学部定員増による医師養成事業 (獨協地域枠分貸付金)	1,880,455	-	-	-	1,880,455
その他	9,420,982	42,076	1,906,509	793	11,327,492
合計	16,386,297	42,076	2,084,698	793	18,470,996

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,974	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	2,430	-
看護職員修学資金貸付金	3,111	1,645
准看護職員修学資金貸付金	190	132
高等学校等修学資金	35,546	-
地域改善対策大学進学奨励費	8,190	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,976	-
林業生産高度化資金貸付金	2,978	-
母子福祉資金貸付金	193,919	462
寡婦福祉資金貸付金	7,732	122
父子福祉資金貸付金	185	-
構造改善高度化資金貸付金	235,266	47,653
農業改良資金貸付金	-	-
小計	504,496	50,015

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,038,247	127,249
事業税	55,810	19,254
不動産取得税	12,118	1,056
ゴルフ場利用税	11,052	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	37,296	2,319
自動車税(旧法による税)	6,085	2,472
その他の未収金		
分担金及び負担金	72,223	12,402
諸収入	500,178	18,872
使用料及び手数料	104,781	2,678
小計	1,837,791	186,302
合計	2,342,286	236,316

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	26	-
看護職員修学資金貸付金	700	370
高等学校等修学資金	6,027	-
地域改善対策大学進学奨励費	799	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	652	-
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	90	-
母子福祉資金貸付金	19,134	46
寡婦福祉資金貸付金	674	11
父子福祉資金貸付金	304	-
小計	28,405	426

【未収金】		
税等未収金		
県民税	860,643	105,338
事業税	75,940	24,999
不動産取得税	29,361	2,558
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	1,295	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	39,017	2,425
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	25,895	4,052
諸収入	406,097	10,121
使用料及び手数料	448,507	282
小計	1,886,755	149,776
合計	1,915,160	150,202

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債								
【通常分】	639,990,729	59,417,865	149,076,546	48,554,890	47,770,896	338,673,879	33,472,000	14,668,000	3,000,000	7,774,519
一般公共事業	163,505,354	14,915,392	65,816,419	7,353,318	34,411,308	34,275,428	13,065,880	8,583,000	1,915,000	-
国土強靱化	37,470,870	871,102	36,871,870	-	-	599,000	-	-	-	-
公営住宅建設	6,205,348	934,472	1,708,855	711,706	62,118	2,888,100	834,570	-	-	-
災害復旧	21,881,940	2,443,565	11,440,210	-	2,467,000	5,737,930	2,236,800	-	-	-
教育・福祉施設	20,354,788	1,761,445	1,949,001	322,943	1,132,529	16,496,465	453,850	-	-	-
一般単独事業	251,569,353	23,799,691	1,028,518	33,460,784	7,461,353	195,311,819	8,221,880	6,085,000	1,085,000	-
その他	139,003,075	14,692,199	30,261,673	6,706,140	2,236,588	83,365,135	8,659,020	-	-	7,774,519
【特別分】	555,505,826	77,943,586	105,913,042	28,607,605	-	281,314,239	-	139,670,940	-	-
臨時財政対策債	516,483,455	73,797,001	100,828,426	27,854,363	-	248,129,726	-	139,670,940	-	-
減税補てん償	1,077,839	643,843	-	-	-	1,077,839	-	-	-	-
退職手当債	1,615,000	270,000	-	-	-	1,615,000	-	-	-	-
その他	36,329,532	3,232,742	5,084,616	753,242	-	30,491,674	-	-	-	-
合計	1,195,496,555	137,361,451	254,989,588	77,162,495	47,770,896	619,988,118	33,472,000	154,338,940	3,000,000	7,774,519

(単位:千円)

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率		
	1.5%以下	3.0%超 3.5%以下	4.0%超
1,195,496,555	1,170,091,260	19,190,072	6,393,313
		2.0%超 2.5%以下	3.5%超 4.0%以下
		238,701	13,927
		5,289,515	33,767
		0.49%	

(単位:千円)

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率				
	1年以内	2年超 3年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
1,195,496,555	137,361,455	99,381,889	95,577,186	385,976,247	28,090,919
		96,027,630	226,072,265	28,888,653	
		2.0%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
		19,120,310	639,313	13,927	33,767
		99,381,889	95,577,186	385,976,247	28,090,919
		96,027,630	226,072,265	28,888,653	

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	490,477	187,854	207,470	41,473	429,387
投資損失引当金	549,210	-	-	199,341	349,870
退職手当引当金	163,263,669	11,583,104	11,273,170	-	163,573,604
損失補償等引当金	20,326,075	-	583,905	-	19,742,170
賞与等引当金	16,574,567	16,712,919	16,556,429	-	16,731,057
合計	201,203,999	28,483,877	28,620,974	240,814	200,826,088

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,371,443	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,414,711	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		16,378,697	
	計		24,164,851	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	49,857,060	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	22,447,409	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		314,858,874	
	計		387,163,344	
合計			411,328,195	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	地方税		318,940,283
		地方譲与税		39,664,372
		地方特例交付金		1,358,387
		地方交付税		149,118,217
		交通安全対策特別交付金		414,340
		その他		4,069,623
	小計			513,565,222
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,967,788
			計	21,967,788
		経常的補助金	国庫支出金	99,631,565
計			99,631,565	
小計			121,599,353	
合計				635,164,575
公営企業会計等	税收等	長期前受金戻入		155,060
		他会計負担金		124,750,677
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	3,017,660
			国庫支出金	46,634,576
			小計	49,652,236
	合計			
単純合計	税收等			638,470,959
	国県等補助金			171,251,589
相殺消去	税收等			△ 11,204,171
	国県等補助金			△ 944,073
合計	税收等			627,266,788
	国県等補助金			170,307,516

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	779,149,609	148,339,728	71,514,874	551,796,983	7,498,024
有形固定資産等の増加	51,872,812	19,564,899	5,827,446	26,480,466	-
貸付金・基金等の増加	182,223,825	2,402,889	25,000	179,795,936	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,013,246,245	170,307,516	77,367,320	758,073,385	7,498,024

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	47,474,132
合計	47,474,132

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなど合計26法人

1	地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2	地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター、 栃木県立岡本台病院
3	第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県スポーツ協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20団体

○ 作成の基準日

令和6（2024）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成していません。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,834,935	固定負債	1,329,987
有形固定資産	1,657,271	地方債等	1,070,993
事業用資産	537,653	長期未払金	-
土地	253,070	退職手当引当金	168,831
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	20,852
立木竹	22,169	その他	69,310
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	166,172
建物	627,475	1年内償還予定地方債等	139,519
建物減価償却累計額	△ 383,350	未払金	5,166
建物減損損失累計額	-	未払費用	138
工作物	26,395	前受金	437
工作物減価償却累計額	△ 16,334	前受収益	12
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	17,422
船舶	25	預り金	1,864
船舶減価償却累計額	△ 24	その他	1,614
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,496,158
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,905,647
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,430,004
航空機	1,921	他団体出資等分	8,663
航空機減価償却累計額	△ 1,921		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,075		
その他減価償却累計額	△ 92		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,503		
インフラ資産	1,088,329		
土地	537,719		
土地減損損失累計額	-		
建物	46,507		
建物減価償却累計額	△ 19,382		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,320,841		
工作物減価償却累計額	△ 908,672		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111,315		
物品	90,794		
物品減価償却累計額	△ 59,505		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,618		
ソフトウェア	271		
その他	2,348		
投資その他の資産	175,046		
投資及び出資金	11,752		
有価証券	4,410		
出資金	7,342		
その他	-		
長期延滞債権	2,342		
長期貸付金	9,571		
基金	149,556		
減債基金	35,314		
その他	114,242		
その他	2,108		
徴収不能引当金	△ 284		
流動資産	145,528		
現金預金	65,578		
未収金	4,766		
短期貸付金	285		
基金	70,426		
財政調整基金	37,614		
減債基金	32,812		
棚卸資産	4,047		
その他	603		
徴収不能引当金	△ 177		
繰延資産	-	純資産合計	484,305
資産合計	1,980,463	負債及び純資産合計	1,980,463

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,781,749	1,913,150	1,980,463	1.11	1.04
負債	1,384,991	1,463,849	1,496,158	1.08	1.02
純資産	396,758	449,301	484,305	1.22	1.08

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなどの合計26法人を加えた連結会計の資産総額は1兆9,805億円であり、一般会計等と比較すると1.11倍、県全体の会計と比較すると1.04倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	843,604
業務費用	412,209
人件費	224,977
職員給与費	188,759
賞与等引当金繰入額	17,340
退職手当引当金繰入額	12,073
その他	6,805
物件費等	170,944
物件費	120,864
維持補修費	8,556
減価償却費	40,024
その他	1,500
その他の業務費用	16,288
支払利息	3,827
徴収不能引当金繰入額	191
その他	12,270
移転費用	431,395
補助金等	412,554
社会保障給付	12,507
その他	6,334
経常収益	66,233
使用料及び手数料	25,678
その他	40,556
純経常行政コスト	777,371
臨時損失	8,475
災害復旧事業費	1,187
資産除売却損	6,982
損失補償等引当金繰入額	189
その他	116
臨時利益	224
資産売却益	147
その他	77
純行政コスト	785,621

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,436億円、経常収益は 662億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 7,774億円となっています。これに臨時損失85億円、臨時利益 2億円を含んだ純行政コストは 7,856億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	466,310	1,890,262	△ 1,432,439	8,487
純行政コスト(△)	△ 785,621		△ 783,605	△ 2,017
財源	805,431		803,239	2,193
税金等	627,430		627,334	96
国県等補助金	178,001		175,905	2,097
本年度差額	19,810		19,634	176
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 988			
無償所管換等	△ 628			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 199			
本年度純資産変動額	17,995	15,385	2,434	176
本年度末純資産残高	484,305	1,905,647	△ 1,430,004	8,663

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

令和5(2023)年度中における純資産の変動は、180億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が7,856億円、税金等による増が6,274億円、国県等補助金の受入による増が1,780億円、その他等による減が2億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。

令和5年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

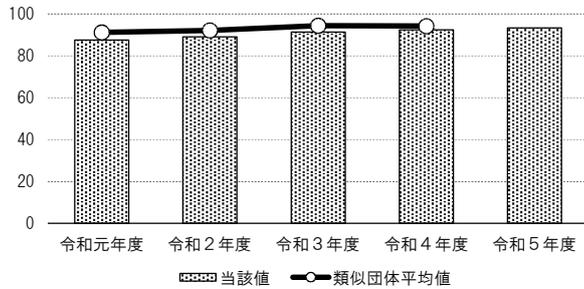
1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

住民一人当たりの資産額を表す指標。
大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがある。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	171,519,413	173,574,879	176,931,960	177,700,484	178,174,875
人口	1,959,520	1,949,950	1,934,785	1,922,735	1,909,738
当該値	87.5	89.0	91.4	92.4	93.3
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	

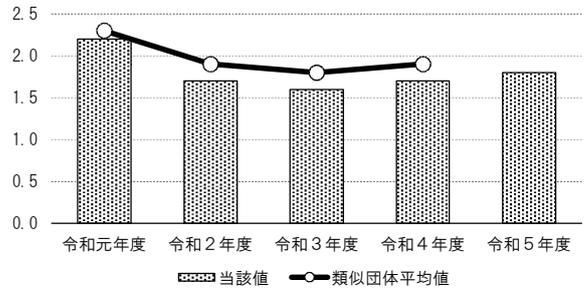
※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



②歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749
歳入総計	795,651	1,030,546	1,101,846	1,054,628	974,286
当該値	2.2	1.7	1.6	1.7	1.8
類似団体平均値	2.3	1.9	1.8	1.9	

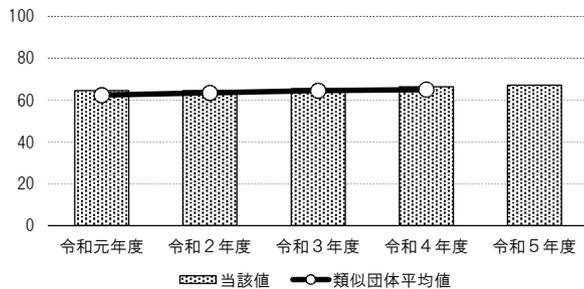


③有形固定資産減価償却率（％）

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,180,644	1,207,553	1,236,258	1,267,533	1,287,131
有形固定資産※	1,827,929	1,871,282	1,890,829	1,912,935	1,917,632
当該値	64.6	64.5	65.4	66.3	67.1
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

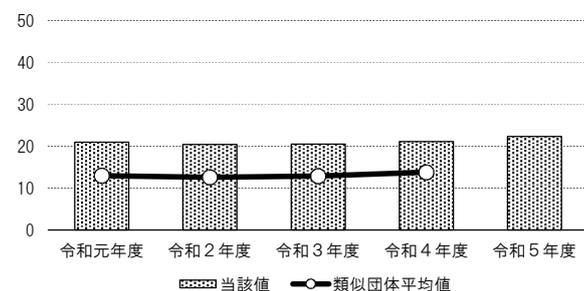


3. 行政コストの状況

④純資産比率（％）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。
純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	360,512	353,945	362,400	374,702	396,758
資産合計	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749
当該値	21.0	20.4	20.5	21.1	22.3
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	

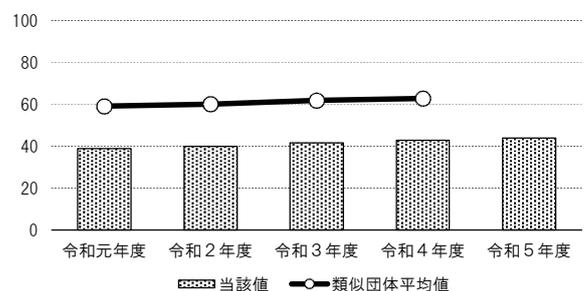


⑤将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高※	584,055	602,474	629,734	648,161	667,127
有形無形固定資産	1,500,070	1,504,332	1,508,707	1,514,934	1,518,789
当該値	38.9	40.0	41.7	42.8	43.9
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	

※特例地方債の残高を控除した後の額



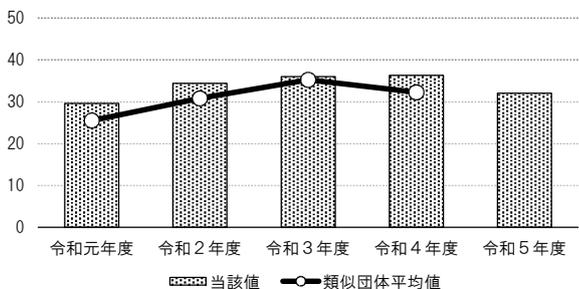
3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

住民一人当たりの行政コストを表す指標。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	57,954,518	67,011,109	69,659,582	69,700,954	61,159,435
人口	1,959,520	1,949,950	1,934,785	1,922,735	1,909,738
当該値	29.6	34.4	36.0	36.3	32.0
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	

※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

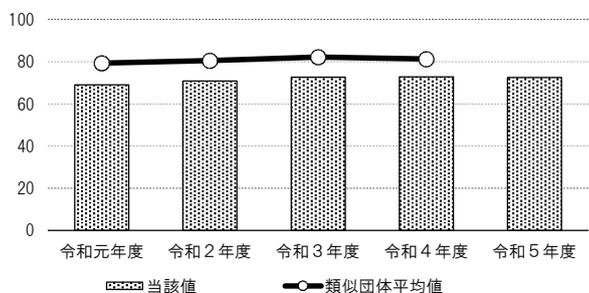
住民一人当たりの負債額を表す指標。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	135,468,170	138,180,349	140,691,937	140,230,276	138,499,100
人口	1,959,520	1,949,950	1,934,785	1,922,735	1,909,738
当該値	69.1	70.9	72.7	72.9	72.5
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



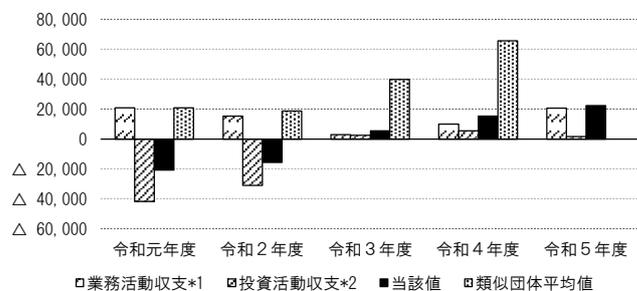
⑧基礎的財政収支（百万円）

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを表す指標。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支*1	20,920	15,338	2,947	9,953	20,559
投資活動収支*2	△ 41,660	△ 30,900	2,581	5,453	1,819
当該値	△ 20,740	△ 15,562	5,528	15,406	22,378
類似団体平均値	20,858	18,780	39,880	65,741	

*1 支払利息支出を除く

*2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていない。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	24,926	29,705	29,929	27,621	30,040
経常費用	592,185	664,862	708,630	713,127	633,603
当該値	4.2	4.5	4.2	3.9	4.7
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	

